

＊北海道公報

発行 北 海 道
編集 総 務 部
法務・法人局
法制文書課
電話 011-204-5035
FAX 011-232-1385

目 次 ページ

規 則

○北海道税条例施行規則の一部を改正する規則…………… (税務課) 1

規 則

北海道税条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成27年12月28日

北海道知事 高 橋 はるみ

北海道規則第101号

北海道税条例施行規則の一部を改正する規則

北海道税条例施行規則（昭和29年北海道規則第98号）の一部を次のように改正する。

目次中「第69条・」を「第68条の8-」に改める。

第62条第5項中「別記第63号様式の4」を「別記第63号様式の5」に改め、同項を同条第6項とし、同条第4項の次に次の1項を加える。

5 条例第61条の10第5項の登録の消除の申請は、別記第63号様式の4の申請書により行うものとする。

第2章第8節中第69条の前に次の1条を加える。

（鉦区税に係る申告）

第68条の8 条例第73条第1項の申告書は、別記第71号様式の2によるものとする。

附則別記第1号様式から附則別記第3号様式までを次のように改める。

附則別記第1号様式（附則第14項関係）

不動産取得税徴収猶予申請書

納税義務者 (受贈者)	住 所										
	氏 名										
	個 人 番 号										
	住 所										

前所有者 (贈与者)	氏 名									
	所 在	地 番	地 目	地 積	贈与を受けた 年 月 日					
贈与を受け た農地等				m ²	. .					
					. .					
					. .					
					. .					
					. .					
					. .					
					. .					
					. .					
納税担保	担 保 財 産				保 証 担 保					
	名 称	数 量	性 質	所 在	住 所	職 業	氏 名			
上記のとおり、不動産取得税の徴収の猶予を受けたいので、申請します。										
年 月 日										
申請者 住 所 氏 名										㊟
北海道 総合振興局長（ 振興局長、札幌道税事務所長） 様										

注意 1 租税特別措置法施行規則第23条の7第2項の規定による証明書（市町村農業委員会が発行したもの）を添付してください。

なお、準農地がある場合は、同条第1項の規定による証明書（市町村長が発

行したもの)も添付してください。

2 提供する担保が土地、建物等である場合は「抵当権を設定するために必要な書類」を、保証人の保証である場合は「保証書」を添付してください。

附則別記第1号様式の2 (附則第15項関係)

不動産取得税徴収猶予適用判定書類の提出書

納税義務者 (受贈者)	住所			
	氏名			
	個人番号			
前所有者 (贈与者)	住所			
	氏名			
納税通知書番号及び税額	年度第号円			
推定相続人に該当することの書類 (いずれか一方を消してください。)	戸籍抄本通			
贈与の事実を証する書類 (いずれか一方を消してください。)	贈与契約証書 1通			
	贈与の事実を証する書面が存在しないので、提出できません。			

上記のとおり提出します。

年月日

提出者 住所氏名 印

北海道 総合振興局長 (振興局長、札幌道税事務所長) 様

注意 贈与のあった日の属する年の翌年の3月15日までに税務署に贈与税の申告をしなかった方は、同日までにこの提出書に關係書類を添付して、納税通知書を交付した総合振興局等(総合振興局地域政策部道税事務所)に提出してください。

附則別記第2号様式 (附則第16項関係)

不動産取得税徴収猶予届出書

納税者 (受贈者)	住所			
	氏名			
	個人番号			
引き続き徴収の猶予を受けようとする農地等	所在	地番	地目	地積
				m ²

上記のとおり、不動産取得税の徴収の猶予を引き続き受けたいので、届け出ます。

年月日

届出者 住所氏名 印

北海道 総合振興局長 (振興局長、札幌道税事務所長) 様

注意 1 税務署に贈与税の納税の猶予の継続届出書を提出しない方は、租税特別措置法施行規則第23条の7第39項第1号の規定による証明書(市町村農業委員会が発行したもの)を添付してください。

2 この届出書を提出する年の前3年間に農地等に異動（譲渡、転用等）があった場合は、その明細書を添付してください。

附則別記第3号様式（附則第18項関係）

不動産取得税納税義務免除届出書

納税者 (受贈者)	住所					
	氏名					
	個人番号					
死亡した者	住所					
	氏名					
	死亡年月日					
徴収の猶予を受けた農地等	所在	地番	地目	地積	贈与を受けた年月日	
				m ²	・	・
					・	・
					・	・
					・	・
					・	・
					・	・
免除を受ける不動産取得税の額						

上記のとおり、不動産取得税の納税義務の免除を受けたいので、届け出ます。

年 月 日

住所
届出者 死亡した者との続柄
氏名



北海道 総合振興局長（ 振興局長、札幌道税事務所長） 様

注意 死亡の事実を確認できる書面を添付してください。

附則別記第4号様式（表）中

納税者	住所（所在地）	
	氏名（名称）	（電話番号） - -

を

納税者	住所（所在地）	
	氏名（名称）	（電話番号） - -
	個人番号 又は法人番号	

に改める。

別記第1号様式の3の2及び別記第1号様式の3の3を次のように改める。

別記第1号様式の3の2（第4条の2関係）

その1

納税管理人申告（承認申請）書		
年 月 日		
北海道知事（ 総合振興局長、 振興局長、札幌道税事務所長） 様		
納税義務者又は 特別徴収義務者	住所（所在地）	
	氏名（名称）	
	個人番号	

		又は法人番号																		
納税管理人に 定めた(定める)者		住所																		
		氏名																		
次のとおり納税管理人を定めましたので、申告します。 定めることについて承認を受けたいので、申請します。 (根拠法令-地方税法第 条、道税条例第 条)																				
税目																				
納税管理人	住所																			
	氏名																			
	電話番号																			
備考																				

- 注意 1 住所のほかに書類等を送達する場所がある場合には、「備考」欄に当該送達先を記入してください。
- 2 個人番号は最後に記載するなど、他人に知られないようにしてください。
- 3 不要文字を消して使用してください。

その2

納税管理人変更申告(承認申請)書																			
北海道知事(総合振興局長、 振興局長、札幌道税事務所長) 様 年 月 日																			
納税義務者又は 特別徴収義務者	住所(所在地)																		
	氏名(名称)																		
	個人番号 又は法人番号																		
住所																			

納税管理人に 定めた(定める)者		氏名																	
次のとおり納税管理人を変更しましたので、申告します。 変更することについて承認を受けたいので、申請します。 (根拠法令-地方税法第 条、道税条例第 条)																			
納税管理人	変更後	住所																	
	氏名																		
	電話番号																		
	変更前	住所																	
	氏名																		
	電話番号																		
備考																			

- 注意 1 住所のほかに書類等を送達する場所がある場合には、「備考」欄に当該送達先を記入してください。
- 2 個人番号は最後に記載するなど、他人に知られないようにしてください。
- 3 不要文字を消して使用してください。

別記第1号様式の3の3(第4条の2関係)

納税管理人不要の場合の認定申請書																			
北海道知事(総合振興局長、 振興局長、札幌道税事務所長) 様 年 月 日																			
納税義務者又は 特別徴収義務者	住所(所在地)																		
	氏名(名称)																		

個人番号
又は法人番号

納税管理人を定めることを要しないことについて、認定を受けたいので、申請します。

(根拠法令- 地方税法第 条、道税条例第 条)

税目-

別記第4号様式その1を次のように改める。

その1

徴収猶予（期間延長）申請書

納税者又は 特別徴収義務者	住所（所在地）		徴収猶予（期間延長） を受けようとする理由		過小申告 不申告 加算金額		重加算 金額		滞納 処分費		小計		猶予期限		
	氏名（名称）														
	個人番号 又は法人番号														
猶予 （期間延長） を受けようとする金額	年度	期別	税目	税額	延滞金額	延滞金額	延滞金額	延滞金額	延滞金額	延滞金額	延滞金額	延滞金額	延滞金額	延滞金額	延滞金額
				円	法律による金額	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
					法律による金額	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
					法律による金額	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
合計		円 及び上記の法律による金額													
納付 （入） 内訳	納付（入）期日	年月日	年月日	年月日	年月日	年月日	年月日	年月日	年月日	年月日	年月日	年月日	合計	合計	
	納付（入）金額	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
納税担保	担保		財		産		保		証		担		保		
	名称	数量	性質	所在	住所	職業	氏名								
上記のとおり、徴収猶予（期間延長）の承認を受けたいので申請します。（根拠法令- 年月日）					※ 確 認 欄	確認区分	事実	確認者印							
申請者 住所（所在地）氏名（名称）						事実により確認した場合									
北海道知事（総合振興局長、振興局長、札幌道税事務所長）様						証明書により確認した場合									

- 注意 1 提供する担保が国債等である場合には「供託書正本」又は「登録済通知書（登録済証）」を、土地、各種財団又は保険に付した建物、自動車等である場合には「抵当権を設定するために必要な書類」を、保証人の保証である場合には「保証書」を添付してください。
- 2 ※印欄は、記載しないでください。
- 3 不要文字を消して使用してください。

別記第4号様式その2中

納税義務者	所在地	
	名称	

を

納税義務者	所在地	
	名称	

法人番号	
------	--

に改め、同様式その3を次のように

改める。

その3

軽油引取税徴収猶予申請書

特別徴収義務者	住所（所在地）	電話番号
	氏名（名称）	
	個人番号又は法人番号	
年月分	申告の額（量）	左のうち納入 徴収猶予を受け 徴収猶予期限

計 算 基 礎	課税標準	1	1	1	年 月 日
	税 額	円	円	円	
納 入 内 訳	納入期日	月 日	月 日	月 日	合 計
	納入金額	円	円	円	円

納 税 担 保	担 保 財 産 保 証 担 保					
	名 称	数 量	性 質	所 在	住 所	職 業 氏 名

上記のとおり、納期限までに受け取ることができなかった軽油引取税の納入について、徴収猶予の承認を受けたいので申請します。(根拠法令－)
 年 月 日
 申請者 住所(所在地)
 氏名(名称) ㊟
 北海道 総合振興局長(振興局長、札幌道税事務所長) 様

- 注意 1 提供する担保が国債等である場合には「供託書正本」又は「登録済通知書(登録済証)」を、土地、各種財団又は保険に付した建物、自動車等である場合には「抵当権を設定するために必要な書類」を、保証人の保証である場合には「保証書」を添付してください。
- 2 「徴収猶予を受けようとする額(量)」の明細書を別に添付してください。
- 3 「徴収猶予期限」及び「納入期日」の欄には、納期限から2月以内の日を記載してください。
- 4 不要文字を消して使用してください。

別記第4号様式の3を次のように改める。

別記第4号様式の3 (第14条の2関係)

差 押 財 産 解 除 申 請 書

滞	住 所 (所在地)	
---	-----------	--

納 者	氏 名 (名 称)											
	個人番号又は法人番号											
差 押 財 産	名 称	数 量	性 質	所 在	差押年月日							

上記の財産について、差押えの解除を受けたいので申請します。(根拠法令－地方税法15条の2Ⅱ、144条の29Ⅱ、道税規則14条の2)
 年 月 日
 申請者 住所(所在地)
 氏名(名称) ㊟
 北海道知事(総合振興局長、 振興局長、札幌道税事務所長) 様

別記第4号様式の8を次のように改める。

別記第4号様式の8 (第14条の8関係)

担 保 提 供 書

特別徴収義務者 又は納税者	住所(所在地)		職 業							
	氏名(名称)		電話番号							
	個人番号又は法人番号									
年度	期別	税目	税額	延滞金額	過少申告 不申告	加算金額	重加算 金額	滞納処分費	小計	摘要

換価の猶予に係る徴収金額

			円	法律による金額 円		円	円	法律による金額 円	円
				法律による金額 円				法律による金額 円	
				法律による金額 円				法律による金額 円	
				法律による金額 円				法律による金額 円	
				法律による金額 円				法律による金額 円	
合計			円及び上記の法律による金額						

次の担保を上記徴収金の換価の猶予を受けるため提供します。
(根拠法令-地方税法第 条)
年 月 日

北海道知事 (総合振興局長、 振興局長、札幌道税事務所長) 様
納税者又は特別徴収義務者 住 所 (所在地)
氏 名 (名 称) ⑩

担保の表示	不動産等	種類	数量	所在地	摘要 (所有者の氏名)
保証人の保証	住所 (所在地)	氏名 (名称及び代表者氏名)		摘要 (職業)	

上記の担保提供に同意します。

所有者 住 所 (所在地)
氏 名 (名称及び代表者氏名) ⑩

- 注意 1 提供する担保が国債等である場合には「供託書正本」又は「登録済通知書（登録済証）」を、土地、各種財団又は保険に付した建物、自動車等である場合には「抵当権を設定するために必要な書類」を、保証人の保証である場合には「保証書」を添付してください。
- 2 道税と併せて地方法人特別税の換価の猶予を受けるために担保を提供するときに使用する場合は、この様式中「換価の猶予に係る徴収金額」とあるのを「換価の猶予に係る徴収金等の額」と、「上記徴収金」とあるのを「上記徴収金等」と訂正して使用してください。
- 3 個人番号は最後に記載するなど、他人に知られないようにしてください。
- 4 不要文字を消して使用してください。

別記第6号様式の6その1中

「 年 月 日
北海道知事 (総合振興局長、 振興局長、札幌道税事務所長) 様
住所 (所在地)
氏名 (名 称) ⑩
次のとおり、納税証明書の交付を請求します。」

を

「 年 月 日
北海道知事 (総合振興局長、 振興局長、札幌道税事務所長) 様

住所 (所在地)	
氏名 (名 称)	⑩
個人番号 又は法人番号	

次のとおり、納税証明書の交付を請求します。
に改め、同様式その3を次のように改める。

その3 鉾区税用

※税証第 号
鉾区税納税証明書交付請求書

住所 (所在地)	
----------	--

年	度	均等割額	円
減免を受けようとする理由			
会議又は集 会の用に供 する施設	所在地 名称		
上記のとおり法人道民税の減免を受けたいので、申請します。 (根拠法令-道税条例第 条、道税規則第 条)			
年	月	日	
申請者		所在地 名称 代表者氏名	㊞

北海道札幌道税事務所長 様

- 注意 1 この申請書には、次の書類を添付してください。
- (1) 道税条例第37条第1項の規定による減免の場合
 - ア 定款又はこれらに準ずる書類
 - イ 事業報告書の写し
 - ウ その他北海道札幌道税事務所長が指示する書類
 - (2) 道税条例第37条第2項の規定による減免の場合
 - ア 地方自治法第260条の2第7項に規定する認可地縁団体
地方自治法第260条の2第12項の証明書
 - イ 特定非営利活動促進法第2条第2項に規定する特定非営利活動法人
法人の登記事項証明書(写し)
- 2 道税条例第37条第2項の規定による減免の場合には、「会議又は集会の用に
供する施設」欄は記入する必要はありません。

別記第48号様式の3その1(表)中

所在地	特別徴収義務者番号	を
名称		
所在地		に
名称		

改め、同様式その2(表)を次のように改める。

その2

(表)

利 子 割
道民税配 当 割不申告加算金決定通知書兼納付告知書
株式等譲渡所得割

所在地				名称			
利子等 の種類	年月分	申告書 提出期限	申告書提出 年月日	申告税額	算定の基礎税額	率	不申告加算金額
	.	.	.	円	円	$\frac{\quad}{100}$	円
						$\frac{\quad}{100}$	

	.	.	.		$\frac{\quad}{100}$	
	.	.	.		$\frac{\quad}{100}$	
不申告加算金額の 納 期 限	年 月 日	納 付 場 所	北海道指定(収納代 理)金融機関・北海 道収入取扱員・道内 郵便局	納付すべき金額		円
上記のとおり決定しましたので、通知します。併せて、納付すべき金額を納期限までに 納付書によって納めるよう告知します。 (根拠法令-)						
年 月 日						

北海道札幌道税事務所長 印
様

◎ 裏面の注意事項をお読みください。

別記第48号様式の4及び別記第49号様式を次のように改める。

別記第48号様式の4（第40条の3関係）

（表）



道民税利子割の営業所等の設置等の届出書

北海道札幌道税事務所長 様

届出者	所在地	
	名称	
	代表者等	印

年 月 日

道民税利子割の申告納入について、次のとおり届け出ます。

届 出 事 由		1 新設	2 異動	3 廃止	4 利子等の種別の変更									
新 設 等 年 月 日		年 月 日		異動事由										
特別徴収義務者 取扱営業所等	所在地	〒 (TEL -)												
	名称													
	特別徴収義務者番号													
	法人番号													
道民税利子割の 主たる	営業所等ごとに申告納入する場合	利子等の種類												
	主たる営業所	利子等の種類												
	所在地	〒 (TEL -)												
	名称													

申告納入方法	営業所等において一括申告納入する場合	業所等 特別徴収義務者番号																			
		利子等の種類	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
(備考)																					
添付書類												処理結果表									
1 登記事項証明書(写し)																					
2 定款(写し)																					

◎裏面の記載要領をお読みください。

（裏）

記載要領

- この届出書は、営業所等の新設、異動、廃止及び利子等の種別の変更があった場合に提出してください。
なお、当該営業所等のほか主たる営業所等からも提出できます。
- 記載方法（○印の項目についてのみ記載してください。）

記 載 欄	記 載 内 容	1 新設	2 異動	3 廃止	4 利子等の種別の変更
届 出 事 由	該当事由の番号に○印を付けてください。	○	○	○	○
新 設 等 年 月 日	新設、異動、廃止又は利子等の種別の変更の年月日を記載してください。	○	○	○	○
異 動 事 由	営業所等の所在地又は名称等を変更した場合に、その旨を記載してください。	-	○	-	-
特別徴収義務者 取扱営業所等	営業所等の所在地及び名称を記載してください（異動の場合は、異動後のもの）。	○	○	○	○
特別徴収義務者番号	統一金融機関番号が付番されている金融機関等は、金融機関共同コードを右詰で記載し	○	○	○	○

	てください。				
法人番号	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に規定する法人番号を記載してください。	○	○	○	○
道民税利子割の申告納入方法	申告納入方法別に利子等の種類等を記載してください。	○	-	-	○

- 3 「利子等の種類」欄は、次のうち該当する番号に○印を付けてください。
- | | |
|-------------------------------|---------------------------------|
| 1 特定公社債以外の公社債の利子 | 11 特定目的信託の社債的受益証券の収益の分配で公募以外のもの |
| 2 銀行預金利子 | 12 国外私募公社債等運用投資信託等の収益の分配 |
| 3 銀行以外の金融機関の預貯金利子 | 13 懸賞金付預貯金等の懸賞金等 |
| 4 勤務先預金等の利子 | 14 定期積金の給付補填金 |
| 5 合同運用信託の収益の分配 | 15 掛金の給付補填金 |
| 6 公社債投資信託のうち公募公社債投資信託以外の収益の分配 | 16 抵当証券の利息 |
| 7 郵便貯金利子 | 17 貴金属等の売戻し条件付売買の利益 |
| 8 国外一般公社債等の利子等 | 18 外貨建預貯金等の為替差益 |
| 9 財形貯蓄契約に係る生命保険等の差益 | 19 一時払養老保険・一時払損害保険等の差益 |
| 10 私募公社債等運用投資信託の収益の分配 | |

別記第49号様式（第41条関係）

その1

鉱物の掘採事業と精錬事業とを一貫して行う者の付加価値額及び所得計算方法承認申請書

年 月 日

北海道 総合振興局長（ 振興局長、札幌道税事務所長） 様

申請者	住所又は所在地	
	氏名又は名称	印

個人番号
又は法人番号

地方税法第72条の24の5第3項又は第72条の49の16第3項の規定により所得区分の計算方法について承認を受けたいので申請します。

経理区分の計算方法

参考事項

青色申告の有無	無	生産品の収入金額	円
買値	円	鉱産税の課税標準となるべき鉱物の価格	円
添付書類	総合、部門別貸借対照表、損益計算書及び原価計算明細書		

その2

鉱物の掘採事業と精錬事業とを一貫して行う者の付加価値額及び所得計算方法変更承認申請書

年 月 日

北海道 総合振興局長（ 振興局長、札幌道税事務所長） 様

申請者	住所又は所在地	
	氏名又は名称	印

個人番号
又は法人番号

地方税法第72条の24の5第3項後段又は第72条の49の16第3項後段の規定により、
所得の計算方法を変更したいので承認の申請をします。

変更する
経理
区分の計
算方法

変更
理由

参考
事項

(添付書類)

総合、部門別貸借対照表及び損益計算書

別記第49号様式の5その1を次のように改める。

その1

<p style="text-align: center;">付 印</p> <p style="text-align: center;">法人設置届出書</p> <p style="text-align: center;">※整理(管理)番号</p> <p>本店又は主たる事務所の所在地 〒 電話() - ビル名等</p> <p>納税地 〒 電話() - ビル名等</p> <p>(ふりがな) 法人名</p> <p>法人番号</p> <p>(ふりがな) 代表者氏名</p> <p>代表者住所 〒 電話() - ビル名等</p> <p>送付先・連絡先 〒 ビル名等</p>	<p>受</p> <p style="text-align: center;">○</p> <p>年 月 日</p> <p>税務署長 札幌道税事務所長様 市町村長</p> <p>新たに法人を 設立したので 届け出ます。</p>
---	---

設立年月日	年 月 日	事業年度	電話() -
資本金の額又は 出資金の額	円	申告期限の延長の 処分(承認)の有無	事業税有年 月 日 地方税法特別税無年 月 日 の事業年度から 月間
資本金の額と資本準備 金の額の合算額	円	消費税の新設法人に該当する こととなった事業年度開始の日	住 民 税 有年 月 日 無年 月 日 の事業年度から 月間
資本金等の額	円	消費税の新設法人に該当する こととなった事業年度開始の日	年 月 日
事業 の 目 的	(定款等に記載しているもの)	支店・出張所・工場等	名称
	(現に営んでいるもの又は営む予 定のもの)		所在地
			電話() -
事業種目	<input type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> その他	公益法人等 である場合	<input type="checkbox"/> 収益事業を行う <input type="checkbox"/> 収益事業を行わない
設立の形態	<input type="checkbox"/> 一般社団法人・一般 財団法人である場合 <input type="checkbox"/> 非営利型法人 <input type="checkbox"/> 普通法人		
設立の形態が1~4で ある場合の設立前の個 人企業、合併により消 滅した法人、分割法人 又は出資者の状況	1 個人企業を法人組織とした法人 2 合併により設立した法人 3 新設分割により設立した法人 (<input type="checkbox"/> 分割型・ <input type="checkbox"/> 分社型・ <input type="checkbox"/> その他) 4 現物出資により設立した法人 5 その他()		
設立の形態が1~4で ある場合の設立前の個 人企業、合併により消 滅した法人、分割法人 又は出資者の状況	事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、 分割法人の名称又は出資者の氏名、名称	納税地	事業内容等
合併等期日	年 月 日	適格 区分	適格・その他
事業開始 (見込み) 年 月 日	「給与支払事務 所等の開設届出 書」提出の有無	有 無	届出内容に該当する にチェックをして ください。
連 結 納 税	設立、設置した法人が 連結親法人である場合	最初連結(適用 開始)事業年度	(自) 年 月 日 (至) 年 月 日
備 考	設立、設置した法人が 連結子法人である場 合	連結親法人名	所轄税務署
		連結親法人の 納税地	〒 電話() -
税理士署名押印	事務所所在地	〒	電話() -
※税務署処理欄	部 門	決算期	業種番号
			番 号
			入 力
			名簿

※北海道・市町村 処 理 欄	法人名簿	入力帳票	処理結果表	※ 通信 日付印	※確認印
-------------------	------	------	-------	-------------	------

別記第49号様式の5その2中「整理（法人）番号」を「整理（管理）番号」に、

(ふりがな) 法 人 名
本店又は主たる 事務所の所在地	〒 ビル名等 電話 () -
納 税 地	〒 ビル名等 電話 () -
(ふりがな) 代 表 者 氏 名 ㊟
代 表 者 住 所	〒 ビル名等 電話 () -
送付先・連絡先	〒 ビル名等 電話 () -

を

本店又は主たる 事務所の所在地	〒 ビル名等 電話 () -
納 税 地	〒 ビル名等 電話 () -
(ふりがな) 法 人 名
法 人 番 号	
(ふりがな) 代 表 者 氏 名 ㊟
代 表 者 住 所	〒 ビル名等 電話 () -
送付先・連絡先	〒 ビル名等 電話 () -

に、

部門	決算期	業務番号
----	-----	------

を

部門	決算期	業務番号	番号
----	-----	------	----

に改め、同様式その3を次のよう

に改める。

その3

個人事業税の事業開始等の届出書

年 月 日



北海道 総合振興局長 (振興局長、札幌道税事務所長) 様

届 出 者	フリガナ
	住 所	〒 (TEL -)
	フリガナ
	氏 名	(年 月 日生) ㊟
	個人番号	

次のとおり届け出ます。

事業の開始等年月日	年 月 日	開 始 変 更
事 業 の 種 類		
事務所又は事業所の 所在地・名称	所在地	(TEL -)
	名 称	
関 与 税 理 士	事務所 所在地	(TEL -)
	氏 名	
変 更 前 の 住 所 ・ 氏 名	住 所	
	氏 名	

注意 不要文字を消して使用してください。

別記第50号様式から別記第51号様式の3までを次のように改める。

別記第50号様式 (第42条関係)

個人事業税減免申請書

納 税 者	住 所		ふりがな 氏 名 (電話)		
	生年月日	年 月 日			
	個人番号				
減免を受けようとする 個人事業税	年度	納税通知書番号	減免を受けようとする理由 〔該当事項を○で囲んでください。〕	1 被災者	火災、その他() 被災資産総額 千円 損 害 額 千円
	税額	円		2 被扶助者	生活扶助、生業扶助、 その他()
事務所又は事業所の所在地				3 障 害 者	身体障害者手帳 その他()
屋号又は称号				4 老 年 者	年 月 日生
事業の内容				5 寡 婦 寡 夫	戸籍謄本等 その他()

上記のとおり個人事業税の減免を受けたいので申請します。

年 月 日

申請者 住 所
氏 名 (印)

北海道 総合振興局長 (振興局長、札幌道税事務所長) 様

別記第51号様式 (第43条関係)

その1

不 動 産 取 得 申 告 書 (承継取得)

取 得 者	住所 (所在地)	前 所 有 者	住所 (所在地)	取得年月日	
	氏名 (名 称) (電話)		氏名 (名 称)	取得原因	
	個人番号又は法人番号				
不動産	地番又は地目又	地積又は	売買価額又は	※固定資産課税	

の所在	家屋番号	は種類	構造	用途	床面積 ㎡	建築価額 円	台帳登録価格 円	備考
上記のとおり不動産を取得しましたので申告します。							※参考意見等	
北海道 総合振興局長 (振興局長、札幌道税事務所長) 様 申告者 住所 (所在地) 氏名 (名 称) (印)							※市町村受理	・
							※市町村送付	・

注意 ※印欄は、市町村経由の際に市町村において記入しますので、申告者は記入する必要はありません。

その2

不 動 産 取 得 申 告 書 (原始取得)

取 得 者	住所 (所在地)	家屋の所在	家屋番号
	氏名 (名 称) (電話)	建物の付近見取図(位置図)	
	個人番号 又は法人番号		
法人の場合この 申告に回答する 者			
取得年月日 (完成又は入居)	年 月 日		
取得原因及び構造 (該当を○で 囲んでください。)	新築 木 (モルタル塗を含みます。) 増築・鉄筋コンクリート 改築 鉄骨 れんが ブロック ・トタン葺 ・平屋 陸屋根 () 階建		
用 途 (該当を○で囲 んでください。)	住宅、店舗、旅館、 料亭、工場、倉庫、 浴場、病院、事務所、 銀行、劇場、アパート、 寄宿舎、車庫、物置	床面積	㎡
		建床面積	㎡
		延べ床面積	㎡

工事金額	円	(近くの交通機関の停留所等目標になるものを記入してください。)								
工事請負人の住所及び氏名										
使用者の住所及び氏名										
上記のとおり不動産を取得しましたので申告します。 年 月 日 申告者 住所(所在地) 氏名(名称) 印 北海道 総合振興局長(振興局長、札幌道税事務所長) 様		<table border="1"> <tr> <td>摘要</td> <td>※参考意見等</td> </tr> <tr> <td>※整理番号</td> <td>※担当者</td> </tr> <tr> <td></td> <td>※市町村受理</td> </tr> <tr> <td></td> <td>※市町村送付</td> </tr> </table>	摘要	※参考意見等	※整理番号	※担当者		※市町村受理		※市町村送付
摘要	※参考意見等									
※整理番号	※担当者									
	※市町村受理									
	※市町村送付									

注意 ※印欄は、市町村経由の際に市町村において記入しますので、申告者は記入する必要はありません。

その3

不動産取得申告書(生前贈与)

取得者	住所				
	氏名				
	(電話)				
前所有者	住所				
	氏名				
取得した不動産	所在地番	地目	地積	※固定資産課税台帳登録価格	
			m ²	円	
〔贈与を受けた〕					

(農地等)					
取得年月日	・	※参考意見等		※市町村受理	・
				※市町村送付	・
上記のとおり不動産を取得しましたので申告します。 年 月 日 申告者 住所 氏名 北海道 総合振興局長(振興局長、札幌道税事務所長) 様 印					

注意 ※印欄は、市町村経由の際に市町村において記入しますので、申告者は記入する必要はありません。

別記第51号様式の2(第43条の2関係)

家屋の区分所有に係る取得区分の申出書						
家屋の所在地	家屋番号	種類	構造	総床面積	家屋の取得年月日	
所有者の氏名又は名称	印	専有部分		共用部分		合計床面積
		床面積	区分に係る額又は率	床面積	区分に係る額又は率	
合計						
上記のとおり協議したので申し出ます。 年 月 日 北海道 総合振興局長(振興局長、札幌道税事務所長) 様						
			住所又は所在地			

申出人代表者	氏名又は名称	Ⓜ									
	個人番号 又は法人番号										

別記第51号様式の3 (第43条の2関係)

家屋の主体構造部及び附帯設備に属する部分の取得区分の申出(申請)書									
家屋の所在地	家番	屋号	種類	構造	床面積	家屋の取得年月日			
課税標準となつた不動産の価格	円	減額又は還付を受けようとする額		円	納税通知書交付を受けた日	年月日			

協議事項	次のとおり取得したことを確認します。									
	家屋の主体構造部取得者の取得部分の価額									円
		氏名(名称)								Ⓜ
	上記以外の造作その他の附帯設備に属する部分の価額									円
	住所(所在地)									
	氏名(名称)								Ⓜ	

上記のとおり申出(申請)します。

年月日

北海道 総合振興局長 (振興局長、札幌道税事務所長) 様

住所(所在地)

申出(申請)者	氏名(名称)	Ⓜ									
	個人番号 又は法人番号										

注意 個人番号は最後に記載するなど、他人に知られないようにしてください。

別記第51号様式の4中

申告者(取得者)	住所(所在地)	住所(所在地)
	フリガナ	フリガナ
	氏名(名称)	氏名(名称)
	電話 - -	電話 - -
	連絡先 - -	連絡先 - -
◎ 申告者(取得者)が三人以上の場合は、下の「備考」欄に上記以外の方の住所、氏名等を記載の上、押印してください。		

を

申告者(取得者)	住所(所在地)	
	フリガナ	
	氏名(名称)	Ⓜ
	個人番号又は法人番号	
	電話 - -	連絡先 - -
◎ 申告者(取得者)が複数いる場合は、全員が申告書を提出してください。		

に改める。

別記第52号様式その2中

氏名(名称)	氏名(名称)	を
--------	--------	---

氏名(名称)	氏名(名称)	に
個人番号 又は法人番号		

改め、同様式その3中

住所(所在地)	氏名(名称)
---------	--------

住所（所在地）	氏名（名称）
住所（所在地）	氏名（名称）
住所（所在地）	氏名（名称）

を
に改める。

住所（所在地）	氏名（名称）	個人番号又は法人番号
住所（所在地）	氏名（名称）	個人番号又は法人番号
住所（所在地）	氏名（名称）	個人番号又は法人番号

別記第53号様式その2中

氏名（名称）

氏名（名称）	個人番号又は法人番号
--------	------------

別記第54号様式中

申請者（取得者）	住所（所在地）	住所（所在地）
	フリガナ	フリガナ
	氏名（名称）	氏名（名称）
	電話 - -	電話 - -
	連絡先 - -	連絡先 - -
	◎ 申請者（取得者）が三人以上の場合、下の「備考」欄に上記以外の方の住所、氏名等を記載の上、押印してください。	

を

申請者（取得者）	住所（所在地）	住所（所在地）
	フリガナ	フリガナ
	氏名（名称）	氏名（名称）
	個人番号又は法人番号	個人番号又は法人番号
	電話 - -	連絡先 - -
◎ 申請者（取得者）が複数いる場合は、全員が申請書を提出してください。		

に、「二人以上の場合、代表して受け取られる方の口座名義をカナで記載してください」を「複数いる場合は、代表して受け取られる方以外は記載しないでください」に改める。
別記第55号様式中

申告者（納税者）	住所（所在地）	住所（所在地）
	フリガナ	フリガナ
	氏名（名称）	氏名（名称）
	電話 - -	電話 - -
	連絡先 - -	連絡先 - -
	◎ 申告者（納税者）が三人以上の場合、下の「備考」欄に上記以外の方の住所、氏名等を記載の上、押印してください。	

を

申告者（納税者）	住所（所在地）	住所（所在地）
	フリガナ	フリガナ
	氏名（名称）	氏名（名称）
	個人番号又は法人番号	個人番号又は法人番号
	電話 - -	連絡先 - -
	◎ 申告者（納税者）が複数いる場合は、全員が申告書を提出してください。	

に改める。

別記第56号様式の2中

納税者（譲渡担保権者）	住所（所在地）	住所（所在地）
	フリガナ	フリガナ
	氏名（名称）	氏名（名称）
	個人番号又は法人番号	個人番号又は法人番号

納税者（譲渡担保権者）	住所（所在地）	住所（所在地）
	フリガナ	フリガナ
	氏名（名称）	氏名（名称）
	個人番号又は法人番号	個人番号又は法人番号
	電話 - -	連絡先 - -

改める。

別記第56号様式の3中

納税者 (譲渡担保権者)	住所 (所在地)
	フリガナ
	氏名 (名称)

を

納税者 (譲渡担保権者)	住所 (所在地)
	フリガナ
	氏名 (名称)
	個人番号 又は法人番号

に改める。

別記第57号様式中

納税者	所在地
	フリガナ
	名称

を

納税者	所在地
	フリガナ
	名称
	法人番号

に改

める。

別記第57号様式の2その1中

納税者	住所 (所在地)
	フリガナ
	氏名 (名称)

を

納税者	住所 (所在地)
	フリガナ
	氏名 (名称)
	個人番号 又は法人番号

に改

め、同様式その2中

納税者	住所 (所在地)
	フリガナ
	氏名 (名称)

を

納税者	住所 (所在地)
	フリガナ
	氏名 (名称)
個人番号 又は法人番号	

に改める。

別記第57号様式の3の3及び第57号様式の4を次のように改める。

別記第57号様式の3の3 (第55条関係)

その1



ゴルフ場利用税特別徴収義務者登録申請書

ゴルフ場	所在地		電話 (- -)				
	名称		開業 年 月 日				
特別徴収義務者	住所 (所在地)		電話 (- -)				
	氏名 (名称)						
	個人番号又は法人番号						
事業の内	コースの概要		利 用 料 金				
			区 分	グリーン フィー	キャディー フィー	カート フィー	
	ホール数	ホール	平	一般			
	ホールの 延長距離	m	会員				
	ゴルフ場の 総面積	m ²					
			日				
			休	一般			
				会員			

容									
			日						

上記のとおり、特別徴収義務者の登録を申請します。
年 月 日

申請者 経営者氏名(名称) (印)
(経営を承継した場合) 前経営者氏名 (印)
徴収の便宜を有する者氏名(名称) (印)

北海道 総合振興局長 (振興局長、札幌道税事務所長) 様

※ 処 理 事 項	徴収の便宜を有する者の指定	住 所 (所在地)		氏 名 (名称)		指定通知 年 月 日	指定番号
						. .	
						. .	
	義務者証	番号	交付年月日		. .	受領印	
宛名マスタ 登録マスタ		処理結果表		管理	納税	直税	徴収原簿番号

注意1 徴収の便宜を有する者として指定を受けた者が申請する場合には、「事業の内容」欄は記載する必要はありません。

2 個人番号は最後に記載するなど、他人に知られないようにしてください。

その2

受付印

ゴルフ場利用税特別徴収義務者登録事項変更申請書

変 更 事 項	変更前の内容	変更後の内容	変更年月日	変更理由
ゴ ル フ 場	所 在 地		. .	
	名 称		. .	

特 別 徴 収 義 務 者	電 話 番 号			. .
	住 所 (所在地)			. .
	氏 名 (名 称)			. .
コ ー ス の 概 要	電 話 番 号			. .
	ホ ー ル 数	ホール	ホール	. .
	ホールの延長距離	m	m	. .
	ゴルフ場の総面積	m ²	m ²	. .
利 用 料 金				. .
				. .
				. .

上記のとおり特別徴収義務者の登録事項に変更が生じたので、申請します。

年 月 日

北海道 総合振興局長 (振興局長、札幌道税事務所長) 様

申 請 者 特別徴収義務者氏名(名称) (印)

個人番号又は法人番号

※ 義務者証番号 交付年月日 受領印

処理事項	宛名マスタ	処理結果表	調査書	管理	納税	直税	徴収原簿番号
------	-------	-------	-----	----	----	----	--------

別記第57号様式の4 (第54条関係)

年 月分ゴルフ場利用税納入申告書			
年 月 日 北海道 総合振興局長 様 (振興局長、札幌道税事務所長)	ゴ	所在地	住所(所在地)
	ル	名称	
	フ	経営期間	氏名(名称) ⑩
	場	年 月 日から 年 月 日まで	
	等級	個人番号又は法人番号	
課税標準 (利用人員)	税	率	税 額
人		円	円
計			
税率2分の1の適用人員の内訳		非課税の適用人員の内訳	
65歳以上70歳未満の者	人	18歳未満の者	人
国民体育大会等の練習日における参加選手	人	70歳以上の者	人
公益財団法人日本ゴルフ協会等が主催する競技会等の参加選手	人	障害者	人
早朝の利用者	人	国民体育大会の参加者	人
		学生等	人
備考			

通信日付印年月日 年 月 日
(期限後到着分)

受付印

※

不	算出基礎税額	円	円
申	率		
告	算出額	円	円
加	加算金額		円
算	決定通知の日	.	.
金	納期限	.	.

申告蓄積ファイル	処理結果一覧表
徴収原簿番号	

別記第61号様式の4を次のように改める。

別記第61号様式の4 (第58条の4関係)

納税義務免除

登録番号

自動車取得税納税義務免除予定申請(申告)書

還 付

納税者 (権利者)	住所(所在地)					
	氏名(名称)					
	個人番号 又は法人番号					
譲渡した者 (設定者)	住所(所在地)					
	氏名(名称)					
適用を受けようとする 自動車	種別	用途	取得	車名		
	普通	4輪以上	自家用	乗用	年月日	
	小型	3輪		トラック	定置場	型式(年式)
	軽自	被けん引	営業用	バス		
				特種用途		
			()			
	取得価額	円	課税標準額	円	税額	円
譲渡担保財産に係る内容	移転(予定)	年	月	日	徴収猶予を受けようとする期間	摘要
	設定	年	月	日	年月日から 年月日まで	
<p>上記のとおり、自動車取得税の納税義務の免除を受けたいので、関係書類を添付して申請します。</p> <p>年 月 日 申請者 住所(所在地) 氏名(名称) ㊟</p> <p>北海道札幌道税事務所長 様</p>						

※承認

別記第61号様式の6を次のように改める。
別記第61号様式の6(第58条の5関係)

自動車取得税納付義務免除申請書

登録番号

申請者	住所(所在地)					
	氏名(名称)					
	個人番号 又は法人番号					
自動車の販売業者	住所(所在地)					
	氏名(名称)					
適用を受けようとする 自動車	種別	用途	取得	車名		
	普通	4輪以上	自家用	乗用	年月日	
	小型	3輪		トラック	定置場	型式(年式)
	軽自	被けん引	営業用	バス		
				特種用途		
			()			
	取得価額	円	課税標準額	円	税額	円
返還の内容	返還理由					登録
						年月日
						返還
						年月日
<p>上記のとおり、自動車取得税の納税義務の免除を受けたいので、関係書類を添付して申請します。</p> <p>年 月 日 申請者 住所(所在地) 氏名(名称) ㊟</p> <p>北海道札幌道税事務所長 様</p>						

※承認

別記第63号様式を次のように改める。
別記第63号様式(第62条関係)

軽油引取税特別徴収義務者登録申請書

受付印

住所(所在地)

事業開始年月日又は特別

特別徴収義務者	氏名(名称)		代表者の氏名		徴収義務者として指定された日				
	個人番号 又は法人番号					年 月 日			
事業内容	区分	所在地	名称及び代表者の氏名		電話番号				
	元売業者(特約業者が申請する場合があります。)								
	事務所又は事業所								
貯蔵設備の概要	所在地	地下タンク				その他の貯蔵設備			
		軽油	灯油	重油	ガソリン	軽油	灯油	重油	ガソリン
		Kℓ	Kℓ	Kℓ	Kℓ	Kℓ	Kℓ	Kℓ	Kℓ
軽油の納入	納入地	軽油の納入を受ける者			納入が行われた日				
		住所(所在地)		氏名(名称)	年 月 日				
					年 月 日				
					年 月 日				

上記のとおり、特別徴収義務者の登録を申請します。

年 月 日

申請人 元売業者又は特約業者氏名(名称)
徴収の便宜を有する者氏名(名称)

北海道 総合振興局長(振興局長、札幌道税事務所長) 様

※ 処理事項	徴収の便宜を有する者の指定	住所(所在地)	氏名(名称)	通知 年 月 日	指定番号
	登録	登録番号	登録 年 月 日	通知 年 月 日	
	義務者証	枚数 枚	交付 年 月 日	受領印	
	整理簿	宛名マスタ 登録マスタ	処理結果表 管理	徴収	直税 徴収原簿番号

- 注意 1 道内に事務所又は事業所を有する者が申請する場合には、「軽油の納入」欄は記載する必要はありません。
- 2 道内に事務所又は事業所を有しない者が申請する場合には、「事業開始年月日又は特別徴収義務者として指定された日」、「事務所又は事業所」及び「貯蔵設備の概要」欄は記載する必要はありません。
- 3 徴収の便宜を有する者として指定を受けた者が申請する場合には、「事業の内容」欄は記載する必要はありません。
- 4 個人番号は最後に記載するなど、他人に知られないようにしてください。

別記第63号様式の3を次のように改める。

別記第63号様式の3 (第62条関係)

軽油引取税登録特別徴収義務者登録事項変更申請書



変更事項	変更前の内容	変更後の内容	変更年月日	変更理由
登録特別徴収義務者	住所(所在地)		・	・
	氏名(名称)		・	・
	代表者の氏名		・	・
元売業者(特約業者が申請する場合があります。)	住所(所在地)		・	・
	氏名(名称)		・	・
	所在地			
	名称			

受付印

軽油引取税登録特別徴収義務者登録消除申請書

登録特別徴収義務者	住所（所在地）										
	氏名（名称）					代表者の氏名					
	個人番号 又は法人番号										
申請理由											
手続事項	申告納入（納付）	年 月 日			申告納入（納付）			済 予定			
	特別徴収義務者証の返納	登録番号 北海道 第 号					枚数 枚				
	返納できない場合 その理由										
上記のとおり、登録特別徴収義務者の登録の消除を申請します。 年 月 日											
										申請者	
北海道 総合振興局長（ 振興局長、札幌道税事務所長） 様										㊟	

※ 処理 事項 欄	調査年月日	・	・	徴収原	登録	登録	処理	調査書	
	調査員	㊟		簿番号	整理票	マスタ	結果表		
	調査確認事項								
	消除年月日	・	・						

別記第66号様式の2の2及び別記第66号様式の2の3を次のように改める。
別記第66号様式の2の2（第64条の2関係）

事務所又は 事業所	代表者の氏名										
	電 話										
	所 在 地										
	名 称										
	代表者の氏名										
軽油の納入	電 話										
	納 入 地										
	軽油の納入を受ける 者の住所（所在地）										
貯蔵設備の概要（変更後）	軽油の納入を受ける 者の氏名（名称）										
	所在地	地 下 タ ン ク そ の 他 の 貯 蔵 設 備									
		軽油	灯油	重油	ガソリン		軽油	灯油	重油	ガソリン	
		Kℓ	Kℓ	Kℓ	Kℓ	Kℓ	Kℓ	Kℓ	Kℓ	Kℓ	Kℓ
上記のとおり登録特別徴収義務者の登録事項に変更が生じたので、申請します。 年 月 日											
北海道 総合振興局長（ 振興局長、札幌道税事務所長） 様											
申 請 人	登録特別徴収義務者 氏名（名称）	㊟									
	個人番号 又は法人番号										

※ 処 理 事 項	義務者証	登録番号	交付枚数 枚	交付年月日	受領印
	整理簿	宛名マスタ 登録マスタ	返納枚数	返納年月日	直税
	宛名マスタ 登録マスタ	処理結果表	調査書	管理 徴収	

別記第63号様式の4を別記第63号様式の5とし、別記第63号様式の3の次に次の1様式を加える。

別記第63号様式の4（第62条関係）

引取軽油が返還された場合の申出（還付申請）書

特別徴収義務者	住所（所在地）	
	氏名（名称）	
	個人番号 又は法人番号	
	事務所 又は事業所	所在地 名称及び代表者の氏名
引き渡した軽油の数量及び引渡年月日	数量 リットル	年月日 ・
販売契約解除の理由及び解除年月日	理由	年月日 ・
返還された軽油の数量及び返還年月日	数量 リットル	年月日 ・
還付申請税額	(返還数量 - 法定欠減量) × 税率	
上記のとおり軽油が返還されたので、申出（納入税額の還付を申請）します。 年 月 日 申出（申請）者 住所（所在地） 氏名（名称） ㊞ 北海道 総合振興局長（ 振興局長、札幌道税事務所長） 様		

※

徴収原簿番号	決議区分	調定を減すべき税額	円
--------	------	-----------	---

注意 この申出（申請）書には、軽油の返還があったこと及びその数量を証する書類を添付してください。

別記第66号様式の2の3（第65条関係）

軽油引取税納入義務免除（還付）申請書

住所（所在地）

免税取扱特別徴収義務者	氏名（名称）		
	個人番号 又は法人番号		
	事務所 又は事業所	所在地 名称及び代表者の氏名	
課税軽油の引渡し	引渡数量	リットル	
	引渡年月日		
免税軽油使用者	住所（所在地）		
	氏名（名称）		
	承認番号	承認数量 リットル	
承認に係る軽油引取税額	(引渡数量 - 法定欠減量) × 税率 円		
納入の免除を受けようとする軽油引取税額又は還付を受けようとする税額	納入免除申請額		円
	還付申請額		円
上記のとおり納入義務の免除（還付）を受けたいので、申請します。 年 月 日 申請者 住所（所在地） 氏名（名称） ㊞ 北海道 総合振興局長（ 振興局長、札幌道税事務所長） 様			

別記第66号様式の3を次のように改める。

別記第66号様式の3（第66条関係）

自動車用炭化水素油譲渡証等用紙交付申請書

譲渡の承認を受	住所（所在地）
	氏名（名称）

けた者										
	個人番号 又は法人番号									
譲渡数量	リットル									
申請枚数	枚									
上記のとおり、自動車用炭化水素油譲渡証及びその写しの用紙の交付を申請します。										
年 月 日										
申請者 住所（所在地） 氏名（名称） 北海道 総合振興局長（ 振興局長、札幌道税事務所長） 様										

※ 処理 事項	承認番号	交 付			製造等承認 管理マスタ	受領印
		枚数	番号	年月日		
		枚		. .		

別記第67号様式を次のように改める。

別記第67号様式（第66条の4関係）

軽油引取税減免申請書

納 税 者	住所（所在地）										
	氏名（名称） (電話 番)										
	個人番号 又は法人番号										
減免を受けよう とする軽油引取 税	年度				摘要						
	税 額					月 分		円			
						月 分					
						月 分					
		計									

減免を受けよう とする理由										
上記のとおり軽油引取税の減免を受けたいので、申請します。 年 月 日										
住所（所在地） 氏名（名称） 北海道 総合振興局長（ 振興局長、札幌道税事務所長） 様										

別記第70号様式その1（表）中

上記のとおり	自動車税の課税免除 自動車取得税の減免	を受けたいので、申請します。	(根拠法令-地方税法第 条、道税条例第 条)
年 月 日		申請者 住所（所在地） 氏名（名称）	
北海道札幌道税事務所長 様			

を

上記のとおり	自動車税の課税免除 自動車取得税の減免	を受けたいので、申請します。	(根拠法令-地方税法第 条、道税条例第 条)							
年 月 日		申請者 住所（所在地） 氏名（名称）								
北海道札幌道税事務所長 様										
申 請 者	住所（所在地）									
	氏名（名称）									
	個人番号 又は法人番号									

に改め、同様式その2中

上記のとおり	自動車税 自動車取得税	の減免を受けたいので、申請します。	(根拠法令-地方税法第 条、道税条例第 条)
年 月 日		申請者 住所（所在地） 氏名（名称）	
北海道札幌道税事務所長 様			

を

上記のとおり自動車税の減免を受けたいので、申請します。
自動車取得税

(根拠法令-地方税法第 条、道税条例第 条)

年 月 日

北海道札幌道税事務所長 様

申請者	住所(所在地)	
	氏名(名称)	Ⓜ
	個人番号 又は法人番号	

に改め、同様式その3中

北海道札幌道税事務所長 様

年 月 日

住所(所在地)

申請者 氏名(名称) Ⓜ

古物商許可番号 第 号

次のとおり、商品として所有し、かつ、展示している自動車に係る 年度分の自動車税の減免を受けたいので申請します。

(根拠法令-道税条例第 条、道税規則第 条)

を

北海道札幌道税事務所長 様

年 月 日

申請者	住所(所在地)	
	氏名(名称)	Ⓜ
	個人番号 又は法人番号	
	古物商許可番号	第 号

次のとおり、商品として所有し、かつ、展示している自動車に係る 年度分の自動車税の減免を受けたいので申請します。

(根拠法令-道税条例第 条、道税規則第 条)

に改める。

別記第71号様式中

第二次納税義務者 (売主)	住所(所在地)
	氏名(名称)

を

第二次納税義務者 (売主)	住所(所在地)
	氏名(名称)
	個人番号 又は法人番号

に改め、同様式の次に次の1様式を加える。

別記第71号様式の2 (第68条の8関係)



鉦 区 税 申 告 書

区分	鉦業権の内容	申告内容	新規・異動・抹消
鉦区所在地		異動前の事項	
鉦種名			
登録番号	試採第 号	国採第 号	国採第 号
登録年月日	年 月 日		
登録面積	アール		アール
存続期間	自 . . . 至 . . .		自 . . . 至 . . .
鉦業権者	住所(所在地)	住所(所在地)	
	氏名(名称)	氏名(名称)	
	個人番号又は法人番号		
坑口開設拒否	経済産業局決定年月日	停止期間	から

所 有 者		
	氏 名 (名 称)	

を

所 有 者	住 所 (所在地)	
	氏 名 (名 称)	
	個人番号又は法人番号	

に改める。

別記第73号様式の3中

所 有 者	住所 (所在地)	
	氏名 (名 称)	

を

所 有 者	住所 (所在地)	
	氏名 (名 称)	
	個 人 番 号	

又は法人番号																			
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

に改める。

附 則

- この規則は、平成28年1月1日から施行する。
- この規則の施行の際現にこの規則による改正前の北海道税条例施行規則の規定に基づいて作成されている用紙がある場合においては、この規則による改正後の北海道税条例施行規則の規定にかかわらず、当分の間、必要な調整をして使用することを妨げない。